現場力向上・デジタル導入支援事業 2025年4月～2027年3月実施予定 (公益財団法人佐賀県産業振興機構)

【課題】

生産年齢人口の減少、新規卒者の県外流出などを背景に、県内中小企業では人材確保が困難。人材確保のために労働条件・環境を改善しようにも、原資となる経営体力が不足しており、生産性の向上等による経営体力の向上が必要。また、県内中小企業を質・量の面で支えている熟練技能者と、その技能の受け皿となる若年人材がアンバランスな構成になっており、技能伝承が課題。

【目的】

県内中小企業の「現場力（各現場が主体となって考える力）」の向上を支援することで、企業としての優位性と競争力を高め、企業の強みを育成・明確化する。また同時に、製造現場におけるデジタル技術の導入・活用支援を行うことで、県内中小企業の生産性（収益）向上及び熟練技能等の伝承を図る。

【都道府県の施策との連携・親和性】

将来（10年後）の佐賀県の姿を見据え、その実現に必要な4年間の方策を定めた「佐賀県施策方針2023」において、以下の内容が規定されており、本事業との親和性が認められる。

- ものづくり産業の振興
 - ・ものづくり企業の人材の育成・確保への支援
- 中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援
 - ・経営改善・経営力強化への支援

製造現場やデジタル技術等の専門知識及び経験を有した専門員による個別企業支援（現場改善、技術支援、経営改善、品質保証、デジタル技術導入等）を行う。

- 人員体制
 - ・専門員6名配置（配置予定6名の概要は下表のとおり）

	出身業種	主な専門分野
専門員A	自動車部品製造	品質保証、組織整備、経営指導、各種研修
専門員B	電子機器製造	IT技術、システム構築
専門員C	産業用装置製造	IT技術、自動化、画像処理、プログラミング
専門員D	自動車部品製造	5S、工程改善、生産管理、品質保証
専門員E	産業用装置・部材製造	工程改善、自動化、品質保証、経営指導
専門員F	自動車部品製造	工程改善、自動化、治具設計

○主な支援内容

1. 専門員による伴走支援
 - ・5S活動の推進、工程改善などの生産性向上の支援
 - ・原価計算、品質不良低減などの経営支援
 - ・品質保証体制の構築、工程品質管理の整備などの支援
 - ・ISO9001の取得、運用、内部監査委員の研修などの支援
 - ・業務の効率化、生産性向上、省力化などのためのデジタル技術導入の支援

（伴走支援スキーム）

- ①企業訪問等によるヒアリング
 - ・財団職員及び専門員が県内中小企業を随時訪問し、困りごとなどをヒアリング。
- ②現状分析及び改善・導入支援
 - ・ヒアリングにて支援を希望される企業に対し、専門員を派遣し、詳細な現状分析、改善（導入）のための計画策定、改善（導入）までを伴走支援。
- ③フォロー
 - ・伴走支援完了後も継続的にフォローし、企業内での取組み定着をサポート
- ④その他
 - ・先進企業への工場見学等を必要に応じて実施し、企業に気づきを与える

※1社あたりの伴走支援回数に制限なし。複数年度にわたる支援も可。

2. 勉強会・セミナー等の開催

- ・現場力向上、デジタル導入に関するセミナーを定期的で開催（例：なぜなぜ分析、CAD/CAM、ISO、製造現場のデジタルツールなど）
- ・支援事例報告会を年間一回開催（支援企業が登壇し支援成果を発表することで、県内企業への波及効果を促進）

○支援対象者

佐賀県内中小企業者（機械金属関連を中心に、食品製造なども幅広く対応）

【成果目標】

- ①専門員による伴走支援の目標
 - ・現場力向上、デジタル導入のための伴走支援企業15社以上/年
 - ・伴走支援企業のうち、支援前と比較して改善した企業6社以上/年
- ②勉強会・セミナー等の目標
 - ・県内企業の従業員等のレベルアップを目的としたセミナー、勉強会を9回/年実施
 - ・セミナー参加者の満足度80%以上

【波及効果】

県内ものづくり中小企業の現場力改善やデジタル技術導入を支援することにより、知識と技術を持った人材育成、人材確保を通じて、生産現場の効率化と収益性の向上を図り、県外企業との競争力を強化する。また効率化や収益性が向上することで、雇用条件や労働環境の改善につながり、人材の県内定着に寄与する。

【将来の支援目標】

継続的に当事業による支援事例等を発信することにより、県内企業への横展開を図り、県内企業の競争力を底上げする。これにより、人材定着→高度人材育成→競争力（収益力）強化→雇用条件・労働環境改善の好循環を実現し、各企業が自走で改善活動を行うことができる土壌を整える。